

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「セクターJ（マネープール）」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、本邦通貨表示の公社債およびわが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第28期末(2017年4月27日)

償 還 価 額	9,930円49銭
純 資 産 総 額	1百万円

第28期

騰 落 率	△0.1%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

セクターインデックス10

（業種選択型）

セクターJ（マネープール）

追加型投信／国内／債券

【償還】

作成対象期間：2016年11月22日～2017年4月27日

交付運用報告書

第28期（償還日 2017年4月27日）

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

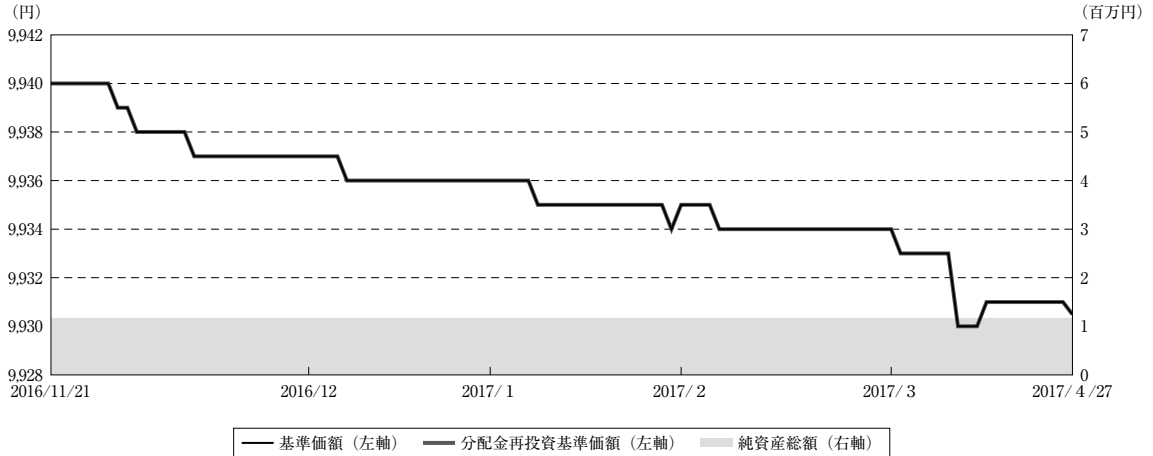
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月22日～2017年4月27日)



期 首：9,940円

期末（償還日）：9,930円49銭（既払分配金（税引前）：－円）

騰 落 率：△0.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年11月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 組入れた債券からの利息収入がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ 信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年4月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 5	% 0.046	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(2)	(0.019)	
(販売会社)	(2)	(0.019)	
(受託会社)	(1)	(0.009)	
合計	5	0.046	
期中の平均基準価額は、9,936円です。			

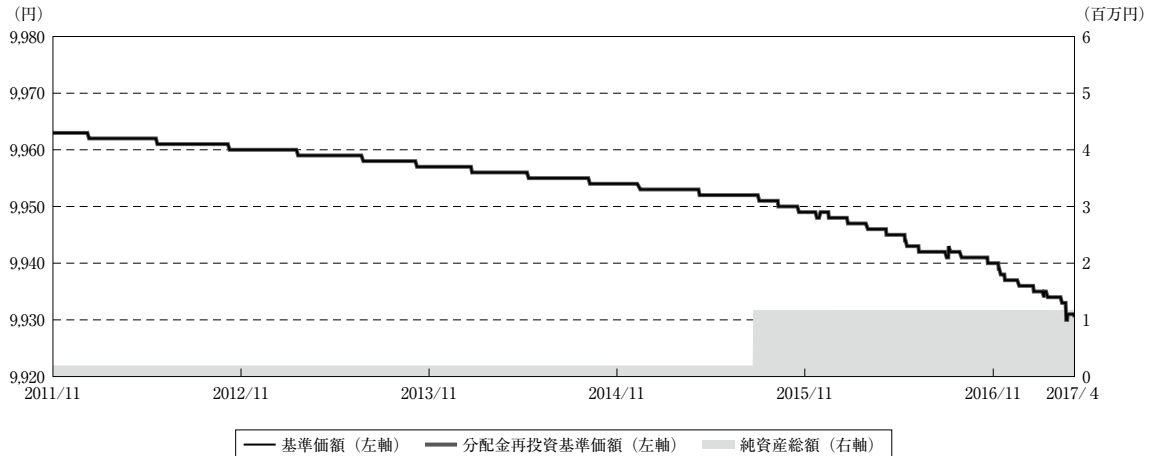
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年11月21日～2017年4月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年11月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年11月21日 期初	2012年11月21日 決算日	2013年11月21日 決算日	2014年11月21日 決算日	2015年11月24日 決算日	2016年11月21日 決算日	2017年4月27日 償還日
基準価額 (円)	9,963	9,960	9,957	9,954	9,949	9,940	9,930.49
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.0	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1	△0.1
純資産総額 (百万円)	0.194740	0.194686	0.194627	0.194563	1	1	1

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、2017年4月27日の騰落率は2016年11月21日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2016年11月22日～2017年4月27日)

短期金融市場は、2016年11月下旬にかけて、米国債利回りの上昇などを背景に1年国債利回りは、-0.23%近辺まで上昇しました。その後は、海外投資家の需要が旺盛だったことから金利は低下傾向となりましたが、2017年1月下旬には日銀の買入れオペの方針を巡って不透明感が強まったことなどから、利回りは上昇傾向を辿り、2月下旬には、1年国債利回りは-0.22%近辺まで上昇しました。その後は、日銀が国債買入れに積極的な姿勢を示したことから、金利上昇に歯止めが掛かる展開となりました。しかし3月下旬以降は、日銀の買入れオペの減額や海外投資家による需要の減退から1年国債利回りは大きく上昇し、一時-0.18%近辺まで上昇し、その後-0.20%近辺で推移して償還を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月22日～2017年4月27日)

債券組入比率は期首68.2%から期を通じておおむね68%程度の組入れを維持し、2017年4月27日の信託終了（繰上償還）が決定したため、保有している債券の売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月22日～2017年4月27日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

お知らせ

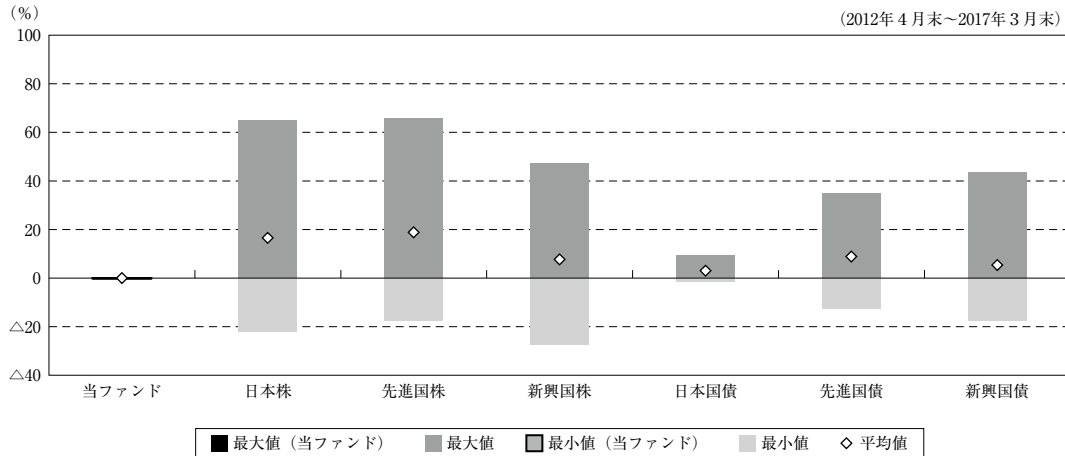
- ・ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である10億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと考えることから、ファンドの運用方針に則った運用を継続することが困難となりました。こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。上記の内容につきまして、2017年2月20日現在の受益者の方を対象として、異議申立の受付を行いました。その結果、異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が2017年2月20日の受益権総口数の2分の1を超えなかったため、2017年4月27日をもちまして信託終了（繰上償還）することとなりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1989年11月22日から2017年4月27日（当初無期限）までです。
運用方針	公社債および株式への投資により、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債およびわが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	本邦通貨表示の公社債およびわが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。
分配方針	毎年11月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた配当、利子収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として配当等収益は全額を分配し、売買益は基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。分配金は、税金を差し引いた後、再投資いたします。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△0.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△0.1	△22.0	△17.5	△27.4	△1.3	△12.3	△17.4
平均値	△0.0	16.5	18.8	7.7	3.0	8.9	5.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年4月27日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項目	第28期末(償還日)
	2017年4月27日
純資産総額	1,172,693円
受益権総口数	1,180,901口
1万口当たり償還価額	9,930円49銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。